

デジタル・アーキビスト ニューズレター

特定非営利活動法人日本デジタル・アーキビスト資格認定機構

URL:http://www.gakujoken.jp/nintei_kikou/index.htm

生涯学習とデジタル・アーカイブ

常磐大学 教授 坂井 知志



日本では、欧米のような公的な機関が大規模なアーカイブの取り組みを行っていない。日本は、どのようにして日本の歴史を残すことが可能なのか。そのヒントは民俗学にあるのではないか。

大学で農政学を学んだ柳田國男は、日本民俗学を創設した。柳田には、文献史学で焦点が当たるのは農民の一揆のような特別なことであり、昔話を孫に語り、田植え歌を共同作業で楽しむような農民の日常性の豊かさは消えてしまうという想いがあった。文献史学では見えてこない多くの人々の生活は、私たちの精神性を反映しているものではあるが、歴史学者には、今で 将来に残すようなものとは思えないようだ。どうしても、ナンバーワンの事項を追いかけてしまう。ナンバーワンの歴史も重要ではあるので、それは公的機関に任せ、私たちデジタル・アーキビストは庶民の生活を追いかけようではないか。そのためには、どうしてもデジタル技術と生涯学習の理念が必要である。生涯学習の一分野としてデジタル・アーカイブを成立させることが重要なことであると私は考えている。

CONTENTS

生涯学習とデジタル・アーカイブ	1
平成20年度資格取得試験 日程のお知らせ	1
資格取得者の声	2
資格取得の状況	2
後援のお知らせ シンポジウムの報告	3
養成機関の 文部科学省委託事業の採択について	3
養成機関からのお知らせ	4
養成機関の案内	4
事務局からのお知らせ	4

平成20年度 資格取得試験日程のお知らせ

デジタル・アーキビスト資格試験

- ・単位取得者:平成21年3月8日(日)
- ・随時(各養成機関)

準デジタル・アーキビスト資格試験

- ・次回:平成21年3月8日(日)
- ・随時(各養成機関が開催する講習会で試験を実施)

デジタルアーカイブ・コーディネータ資格試験

- ・随時(各養成機関が開催する講習会で試験を実施)

資格取得者の声

坂東 紀典

(株)内田洋行マーケティング本部特別販売部RFIDソリューション課
[2008年6月準デジタル・アーキビスト取得]

準デジタル・アーキビスト資格取得講座を受講して

私どもでは、デジタルコンテンツを、最適な空間デザインのなかで、ユビキタス技術を活用したインターフェースデザインシステムで表現し、情報発信するしくみを、『ユビキタスプレイス』というコンセプトのもとで、企画・設計・製作・サポートするビジネスを展開しております。

準デジタル・アーキビスト資格取得講座を受講して、日常頻繁に使っている「デジタル・アーカイブ」「データベース」な

どのキーワードの定義や構築上の留意点などについて、再認識と新発見するいい機会となりました。デジタル・アーカイブに関連する領域でビジネスを行ううえで、お客様や社会、さらには「今」を伝え遺す「次世代」に対しても、責任や誇りを、あらためて強く認識しました。さらにランクアップできるように励んでいきたいと思っております。本当にありがとうございました。

資格取得の状況 (平成20年9月17日現在)

平成18年7月5日に内閣総理大臣より特定非営利活動法人の設立を認定されて以来、現在までに多くの方々に資格を取得していただきました。

なお、取得者の内訳は以下の通りとなります。



講座風景

	上級デジタル・アーキビスト	デジタル・アーキビスト	準デジタル・アーキビスト	デジタルアーカイブ・コーディネータ	合計
取得者数	40名	100名	555名	119名	814名

取得者の職業 (※資格を2つ以上取得している場合は1名とする)

大学・短大(教職員・学生)	344	企業図書館	1	県施設	8
大学院(教職員・学生)	6	県・市町立図書館等	12	県・市町村教育委員会	10
研究機関	7	国立図書館	1	国際協力センター	2
高校生	38	大学図書館	6	市役所	5
教員(高等学校)	33	学校図書館	4	市立児童館	3
教員(保育・幼稚園・小学校・中学校)	45	県立博物館・歴史・自然博物館	12	県立生涯学習センター	5
情報・経理・医療専門学校	10	市立博物館・郷土博物館	7	公共ホール管理財団	11
視聴覚教育関係団体	3	国立博物館	1	公共施設・財団等	10
企業	66	企業博物館	3	介護・子育て支援センター	1
情報通信メディア	5	県・市・市立の工芸・美術館	5	福祉	4
メディア(新聞社・放送)	4	企業美術館	3	NGO	2
コンサルタント	2	企業他資料館	4	建築設計	3
印刷・出版会社	5	史料館	1	郷土史研究	1
書店	2	市立民俗歴史資料館	1	無記入	63
保険会社	2	国の省庁	2	その他	27
楽器制作所	1	県庁	4		

2008年9月6日 シンポジウム開催(場所:岐阜女子大学)

「世界遺産などの地域の伝統文化をいかに伝えるか」

我が国の文化資料や伝統文化を、保存し継承していく上での努力や重要性について理解 深め、歴史的な価値のある文化資料をデジタル・アーカイブ化すべきだとする貴重な意見が発表されました。本機構の理事である佐々木正峰氏をはじめ、各講師からそれぞれの伝統文化を守り伝えるための努力についてお話がありました。

▶ 講演会「地域の伝統文化をいかに継承するか」

佐々木正峰氏 本機構理事・国立科学博物館長
(元文化庁長官、元文部科学省高等教育局長)

▶ 「毛越寺に伝わる伝統文化 ～延年の舞～」

藤里明久氏 毛越寺執事長

▶ 「世界遺産“白川郷・五箇山”の合掌造りの里に見る伝統文化」

和田正人氏 和田家当主 / 村上忠兵衛氏 村上家当主

▶ 「白山文化をいかに継承するか」

若宮多門氏 長瀧白山神社宮司

▶ シンポジウム

「伝統文化の継承とアーカイブ・観光・教育の今後の課題」

コーディネータ 後藤忠彦氏 本機構会長・岐阜女子大学副学長
パネラー 佐々木氏、藤里氏、和田氏、村上氏、若宮氏(5名)



国立科学博物館長 佐々木正峰氏



岩手県平泉 毛越寺
毛越寺執事長 藤里明久氏



美濃側の白山文化の中心拠点
長瀧白山神社宮司 若宮多門氏



世界遺産(富山県) 五箇山合掌造り集落
村上家当主 村上忠兵衛氏



世界遺産白川郷 合掌造り集落
和田家当主 和田正人氏

養成機関の岐阜女子大学(大学院)が

文部科学省委託事業【大学院教育改革支援プログラム】

『実践力のある上級デジタル・アーキビスト育成(平成20年~22年)』に採択されました。

文部科学省大学院教育改革支援プログラム委員会より、学芸員や企業のメディア関係者等からの需要が高い高度なデジタル・アーキビストの養成のため、従来の実績に基づく具体的なカリキュラムが構築され、実践的な教育が計画されている点を評価され、『実践力のある上級デジタル・アーキビスト育成』に採択されました。この結果、岐阜女子大学では右記の3つの教育プログラムに採択されました。

- 1: 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(学部教育)
「デジタル・アーキビストの養成」
- 2: 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム(社会教育)
「社会人のためのデジタル・アーキビスト教育プログラム」
- 3: 大学院教育改革支援プログラム(大学院教育)
「実践力のある上級デジタル・アーキビスト育成」



2008年10月15日 静岡市女性会館アイセル21

今から目指せるおシゴト発見! Vol.2

『デジタル・アーキビスト』講座開催(報告)

株式会社レ・サンクは、静岡市女性会館“アイセル21”に於いて、今から目指せるおシゴト発見!の第2弾ということで、『デジタル・アーキビスト』について、説明、紹介をする時間をいただき、お仕事講座を開講しました。

アイセル21では、11月に準デジタル・アーキビスト資格取得講座も開催する予定であり、耳慣れないデジタル・アーキビストの資格、職業を事前に告知するという意味も込めた講座となりました。弊社が準デジタル・アーキビスト資格取得講座を開催するのは、この11月で3回目であり、受講申込者数については、多少予測できるころはありましたが、お仕事講座では、定員15名のところに100名を越す受講希望者がありました。その結果からも、デジタル・アーカイブ、デジタル・アーキビストの意味はよくわからなくても、その言葉に未来を感じてもらえている、期待をされているのではと解釈しました。当日の受講者は、30代~40代の出産、結婚を経た、新しい仕事を目指している女性が多かったため、デジタル・アーキビストという資格を持ってどんな職業に就けるのか、メリットがあるのか



という具体的な質問が目立ちました。養成機関として資格者創出支援を強化する一方で、資格者の活躍の場を確保する支援もしていくことが重要



課題であると感じました。また当日は、事務局より谷口様にお越し願ひ、デジタル・アーキビスト資格者の現状についてもお話をいただきました。

お仕事講座に参加していただいた受講者も含め、11月の講座には、こちらも応募開始早々に、定員を上回る受講申込をいただきました。今回の受講者は、今までの講座受講者の職業に多い、美術館・図書館経験者は少ないことから、新しい職業としてデジタル・アーカイブを捉えている方たちが多くと推察されます。資格取得の養成機関として資格においても、職業においても定着を促す支援をしていきたいと思っています。

株式会社レ・サンク 坂本洋代

養成機関

養成機関は以下のとおりです。各主催の講座・試験などについては、各機関のHPをご覧ください。

岐阜女子大学、NPO法人地域資料情報化コンソーシアム(岐阜県) / 常磐大学(茨城県) / 奈良産業大学(奈良県) / (株)レ・サンク(静岡県)

特定非営利活動法人日本デジタル・アーキビスト資格認定機構(事務局)

URL:http://www.gakujoken.jp/nintei_kikou/index.htm

本部事務局 〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地 公立共済四谷ビル4F

岐阜事務局 〒500-8813 岐阜県岐阜市明德町10番地 杉山ビル4F 岐阜女子大学文化情報研究センター内
TEL:058-267-5301 / FAX:058-267-5238 E-mail:gpda@gijodai.ac.jp

東日本支部 〒310-8585 茨城県水戸市見和1-430-1 常磐大学コミュニティ振興学部坂井研究室内
TEL / FAX:029-232-2973 E-mail:tsakai@tokiwa.ac.jp

※このたび、「東日本支部」を設置いたしました。主に、養成機関申請手続き等の業務を行います。